

令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	3				
宇和島市	4				
八幡浜市	5				
新居浜市	6				
西条市	7				
大洲市	8				
伊予市	9				
四国中央市	10				
西予市	11				
東温市	12				
上島町	13				
久万高原町	14				
松前町	15				
砥部町	16				
内子町	17				
伊方町	18				
松野町	19				
鬼北町	20				
愛南町	21				

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	158,114 166,532 -5.1%	人 口 増減率	377 419.14 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	158,386 160,178 -1.1%	154,844 157,037 -1.4%	産 業 構 造	平成27年度 平成22年度 増減率	4,132 4,752 -14.8%	38	都道府県名	愛媛県	団体名	今治市	市町村類型	地方交付税種地	IV-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	80,604,885	77,309,695	出 歳 出 差 引	26,496,494	72,896,245		
地 方 税	22,086,008	27.4	22,086,008	50.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	4,132	4,752	第 1 次	5.9	6.5	38	愛媛県	今治市	地方交付税種地	1-4	支 延 年 度 繰 越 す べ き 財 源 支 取	803,756	863,760	
地 方 割 与 税	575,299	0.7	575,299	1.3	普 通 税	22,077,914	100.0	553,821	低 開 発 炭 山 産 産 物 課 税	22,077,914	100.0	553,821	第 2 次	22,476	23,598					状 積 立 金 取 崩 し 額 支	3,304,635	3,549,690	
利 子 割 交 付 金	26,467	0.0	26,467	0.1	市 町 村 民 税	9,873,635	44.7	553,821	山 産 産 物 課 税	9,873,635	44.7	553,821	第 3 次	43,800	44,236					上 立 金 取 崩 し 額 支	-245,055	-776,912	
配 当 割 交 付 金	81,674	0.1	81,674	0.2	個 人 均 等 割 賦 所 得 税	252,837	1.1	85,325	山 産 産 物 課 税	252,837	1.1	85,325								積 立 金 取 崩 し 額 支	420,973	182,541	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,000	0.1	48,000	0.1	法 人 均 等 割 賦 所 得 税	6,751,463	30.6	468,496	山 産 産 物 課 税	6,751,463	30.6	468,496								積 立 金 取 崩 し 額 支	175,918	-1,542,371	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 所 得 税	515,364	2.3	-	山 産 産 物 課 税	515,364	2.3	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	948,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,790,553	3.5	2,790,553	6.4	法 定 外 普 通 税	2,353,971	10.7	-	山 産 産 物 課 税	2,353,971	10.7	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	20,389	0.0	20,389	0.0	固 定 資 産 税	10,611,291	48.0	-	山 産 産 物 課 税	10,611,291	48.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	9,319,513	42.2	-	山 産 産 物 課 税	9,319,513	42.2	-									積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,950	0.1	74,950	0.2	軽 自 動 車 税	566,180	2.6	-	山 産 産 物 課 税	566,180	2.6	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,026,808	4.6	-	山 産 産 物 課 税	1,026,808	4.6	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,009	0.0	23,009	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	307,901	0.4	307,901	0.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
内 閣 入 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	116,011	0.1	116,011	0.3	目 的 的 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	9,670	0.0	9,670	0.0	法 定 目 的 的 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,518	0.0	3,518	0.0	入 湯 所 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
税 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	178,702	0.2	178,702	0.4	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
地 方 交 付 税	19,274,517	23.9	17,523,580	40.0	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
内 普 通 交 付 税	17,523,580	21.7	17,523,580	40.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
特 別 交 付 税	1,750,937	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
調 査 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
(一 般 財 源 計)	45,308,767	56.2	43,557,830	99.4	合 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,447	0.0	16,447	0.0	内 入 湯 所 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	262,485	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
使 用 料	1,195,227	1.5	149,364	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
手 数 料	584,394	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
国 庫 支 出 金	9,547,375	11.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	6,612,361	8.2	-	-	内 入 湯 所 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
財 産 収 入	445,570	0.6	67,540	0.2	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
寄 附 金	648,749	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
繰 上 入 金	1,530,572	1.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
繰 越 金	4,413,450	5.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
諸 収 入	2,987,088	3.7	20,995	0.0	旧 法 に よ る 税 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
地 方 債	7,052,400	8.7	-	-	合 計	22,086,008	100.0	553,821	山 産 産 物 課 税	22,086,008	100.0	553,821								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	8,094	0.0	-	山 産 産 物 課 税	8,094	0.0	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,995,500	2.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
歳 入 合 計	80,604,885	100.0	43,812,176	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 物 課 税	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額 支	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	19,606,690	19,844,089	基 準 財 政 需 要 額	36,504,917	35,849,627	標 準 財 政 取 入 額	25,169,264	25,620,583	標 準 財 政 取 入 規 模	44,688,367	45,461,590	
人 件 費	10,757,642	14.1	10,363,407	10,247,077	22.4	議 会 費	441,490	0.6	-	441,483	財 政 力 指 数	0.54	0.55	実 質 取 支 比 率 (%)	7.4	7.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	21.0	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
う ち 職 員 給 付 費	7,129,369	9.3	6,838,321	-	-	総 務 費	5,875,851	7.7	102,793	5,228,242	実 質 取 支 比 率 (%)	7.4	7.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	21.0	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	積 立 金 調 査 現 在 高	6,320,734	7,015,850	
扶 助 費	15,979,908	20.9	5,239,681	5,226,967	11.4	衛 生 費	25,498,749	33.3	317,094	13,186,932	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	21.0	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	積 立 金 調 査 現 在 高	6,320,734	7,015,850	地 方 債 現 在 高	7,345,462	7,589,453	
公 債 費	11,647,944	15.2	11,438,376	11,438,376	25.0	農 林 水 産 業 費	4,750,380	6.2	409,779	3,382,014	積 立 金 調 査 現 在 高	6,320,734	7,015,850	地 方 債 現 在 高	7,345,462	7,589,453	物 件 等 購 入 代 金	1,029,074	3,627,483	債 務 負 担 行 動 額 (支 出 予 定 額)	12,102,302	14,673,028	
内 元 利 償 還 金 (元 利 子)	310,355	0.4	290,957	290,957	0.6	商 工 業 費	2,766,855	3.6	877,156	1,736,784	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	徴 収 現 行 計 率 (%)	99.4	98.3	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.4	98.6	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	
戻 一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	3	3	0.0	土 木 費	9,258,761	12.1	4,949,986	5,406,416	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	徴 収 現 行 計 率 (%)	99.4	98.3	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.4	98.6	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	
(養 老 的 経 費 計)	38,385,494	50.2	27,041,464	26,912,420	58.8	消 防 費	3,026,598	4.0	663,992	2,368,134	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	徴 収 現 行 計 率 (%)	99.4	98.3	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.4	98.6	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	
物 件 費	9,996,650	13.1	7,971,474	7,161,259	15.6	教 育 費	9,114,514	11.9	3,896,553	5,577,241	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,760,468	2,109,171	徴 収 現 行 計 率 (%)	99.4	98.3	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.4	98.6	取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高			

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	平成27年度 平成22年度 増減率	34,951 38,370 -8.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
			平31.1.1	33,850	33,651	平31.1.1	33,219	32,993	区分	平成27年度	平成22年度	38	2043				
			増減率	-1.9%	-2.0%				第1次	3,570	3,710	愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地			
									第2次	21.2	20.6			I-2			
									第3次	3,139	3,588						
										18.6	20.0						
										10,136	10,684						
										60.2	59.4						
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地	方	3,499,444	15.0	3,422,826	31.5												
地	方	128,926	0.6	128,926	1.2												
利	子	5,337	0.0	5,337	0.0												
配	当	16,480	0.1	16,480	0.2												
株	式	9,693	0.0	9,693	0.1												
分	離	-	-	-	-												
地	方	610,724	2.6	610,724	5.6												
ゴ	ル	-	-	-	-												
ル	プ	-	-	-	-												
特	別	-	-	-	-												
自	動	16,123	0.1	16,123	0.1												
軽	油	-	-	-	-												
自	動	4,949	0.0	4,949	0.0												
自	動	73,755	0.3	73,755	0.7												
地	方	10,037	0.0	10,037	0.1												
内	國	2,079	0.0	2,079	0.0												
自	動	618	0.0	618	0.0												
軽	油	61,021	0.3	61,021	0.6												
自	動	7,465,174	32.1	6,506,256	59.9												
内	省	6,506,256	28.0	6,506,256	59.9												
特	別	958,918	4.1	-	-												
調	査	-	-	-	-												
(一	11,830,605	50.8	10,795,069	99.4												
交	通	2,967	0.0	2,967	0.0												
分	担	428,253	1.8	-	-												
使	用	519,682	2.2	8,298	0.1												
手	数	56,438	0.2	-	-												
国	庫	2,989,816	12.8	-	-												
国	有	-	-	-	-												
(特	1,814,142	7.8	-	-												
都	道	142,622	0.6	40,907	0.4												
財	産	796,569	3.4	-	-												
寄	附	152,239	0.7	-	-												
繰	上	478,673	2.1	-	-												
繰	上	455,919	2.0	11,399	0.1												
繰	上	3,604,434	15.5	-	-												
う	ち	-	-	-	-												
う	ち	401,434	1.7	-	-												
歳	入	23,272,359	100.0	10,858,640	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2		
				平成27年度	119,903	人	区	2.1.1	118,970	人	117,611	人	区分	平成27年度	平成22年度	38	2051	愛媛県	新居浜市	地方交付税種地	1-4	
				平成22年度	121,735	人	平	31.1.1	119,893	人	118,751	人	第1次	720	789							
				増減率	-1.5%	%	増減率	-0.8%	%	-1.0%	%	第2次	16,960	17,143								
				面積	234.50	km ²						第3次	34,206	34,479								
				人口密度	511	人/km ²							65.8	65.8								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工産	旧開産	旧山産	旧過首	旧近	旧財	旧指	旧財	旧一	旧特	
地方	税	19,566,712	36.2	18,347,149	70.0	普通	税	18,346,666	93.8	263,889	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	割	340,138	0.6	340,138	1.3	法	定	18,346,666	93.8	263,889	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	22,265	0.0	22,265	0.1	市	町	7,583,889	38.8	263,889	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	68,681	0.1	68,681	0.3	村	民	201,397	1.0	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	40,343	0.1	40,343	0.2	割	均	5,699,415	29.1	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	均	等	350,741	1.8	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	等	割	1,332,336	6.8	263,889	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	2,115,958	3.9	2,115,958	8.1	割	均	9,560,941	48.9	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	28,510	0.1	28,510	0.1	均	等	9,549,510	48.8	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	等	割	392,198	2.0	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	割	均	809,638	4.1	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	36,116	0.1	36,116	0.1	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	等	割	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	割	均	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	11,086	0.0	11,086	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	267,157	0.5	267,157	1.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	96,617	0.2	96,617	0.4	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	4,659	0.0	4,659	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	2,571	0.0	2,571	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	163,310	0.3	163,310	0.6	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	5,627,488	10.4	4,923,801	18.8	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	4,923,801	9.1	4,923,801	18.8	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	703,687	1.3	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	28,124,454	52.0	26,201,204	99.9	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	14,341	0.0	14,341	0.1	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	355,671	0.7	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	583,630	1.1	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	253,324	0.5	448	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	7,611,259	14.1	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	3,354,896	6.2	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	96,764	0.2	1,396	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	497,627	0.9	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	1,924,114	3.6	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	1,664,427	3.1	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	2,002,740	3.7	9,526	0.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	7,579,932	14.0	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	-	-	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	1,664,332	3.1	-	-	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特
地方	交	54,063,179	100.0	26,226,915	100.0	均	等	-	-	-	低	開	炭	山	過	首	近	財	指	財	一	特

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増 減 率 %	平成27年度 44,086 人 平成28年度 47,157 人 増減率 -6.5%	44,086 人 47,157 人 増減率 -6.5%	区 分 増 減 率 %	住 民 基 本 台 帳 人 口 42,706 人 43,400 人 増減率 -1.6%	う ち 日 本 人 42,511 人 43,249 人 増減率 -1.7%	産 業 構 造	都 道 府 県 名 38 愛 媛 県	団 体 名 2078 大 洲 市	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	I-1 I-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	平成27年度 2,431 12.1 4,473	平成28年度 2,588 12.6 4,628	第2次	第3次	平成27年度 13,225 65.0	平成28年度 13,372	区 分 愛 媛 県	令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方交付税	4,450,610	14.5	4,450,610	31.9	普通	4,449,330	100.0	4,449,330	100.0	4,449,330	100.0	4,449,330	100.0	4,449,330	100.0	4,449,330	100.0	4,449,330
地方譲与税	414,660	1.3	414,660	3.0	市町村民	1,828,345	41.1	1,828,345	41.1	1,828,345	41.1	1,828,345	41.1	1,828,345	41.1	1,828,345	41.1	1,828,345
利子割交付金	5,870	0.0	5,870	0.0	内個人均等割	67,311	1.5	67,311	1.5	67,311	1.5	67,311	1.5	67,311	1.5	67,311	1.5	67,311
配当割交付金	18,049	0.1	18,049	0.1	所	1,409,565	31.7	1,409,565	31.7	1,409,565	31.7	1,409,565	31.7	1,409,565	31.7	1,409,565	31.7	1,409,565
株式等譲渡所得割交付金	10,549	0.0	10,549	0.1	法人均等割	214,370	4.8	214,370	4.8	214,370	4.8	214,370	4.8	214,370	4.8	214,370	4.8	214,370
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	2,142,859	48.1	2,142,859	48.1	2,142,859	48.1	2,142,859	48.1	2,142,859	48.1	2,142,859	48.1	2,142,859
地方消費税交付金	774,484	2.5	774,484	5.6	うち純固定資産税	2,135,939	48.0	2,135,939	48.0	2,135,939	48.0	2,135,939	48.0	2,135,939	48.0	2,135,939	48.0	2,135,939
ゴルフ場利用税交付金	8,182	0.0	8,182	0.1	軽自動車	176,584	4.0	176,584	4.0	176,584	4.0	176,584	4.0	176,584	4.0	176,584	4.0	176,584
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	301,542	6.8	301,542	6.8	301,542	6.8	301,542	6.8	301,542	6.8	301,542	6.8	301,542
自動車取得税交付金	51,448	0.2	51,448	0.4	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,793	0.1	15,793	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	112,773	0.4	112,773	0.8	法定目的	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280
内個人住民税減収補填特例交付金	17,779	0.1	17,779	0.1	入湯	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280	0.0	1,280
自動車税減収補填特例交付金	6,637	0.0	6,637	0.0	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	87,330	0.3	87,330	0.6	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	9,775,018	31.8	8,065,820	57.9	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	8,065,820	26.2	8,065,820	57.9	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	1,709,198	5.6	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	15,637,436	50.8	13,928,238	99.9	定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,572	0.0	5,572	0.0	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	393,766	1.3	301	0.0	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金・負担料	342,925	1.1	955	0.0	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	148,564	0.5	65	0.0	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,560,705	14.8	-	-	計	4,450,610	100.0	4,450,610	100.0	4,450,610	100.0	4,450,610	100.0	4,450,610	100.0	4,450,610	100.0	4,450,610
国有提供交付金	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,958,443	6.4	-	-	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収	28,177	0.1	2,145	0.0	非	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附	95,495	0.3	-	-	常	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	317,749	1.0	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越	2,466,647	8.0	-	-	共	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	703,134	2.3	843	0.0	同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入	4,112,300	13.4	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	508,600	1.7	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	30,770,913	100.0	13,938,119	100.0	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	87,413 90,187 -3.1%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				人 口 密 度	増 減 率	421.24 km ²	増 減 率	区 分	平成27年度	平成22年度	第1次	38	2132	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)								区 分	平成27年度	平成22年度	第1次	愛媛県	四国中央市	地方交付税種地		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第2次	第3次					
								区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 区 分				
地方譲与税	15,272,943	33.5	15,272,943	67.1	普通	15,271,961	100.0	209,246	低 開 発 地 区	1,646	1,975					
地方子割交付金	371,244	0.8	371,244	1.6	法定普通	15,271,961	100.0	209,246	旧 工 業 特 別 区 分	4.1	4.8					
配当割交付金	16,521	0.0	16,521	0.1	市町村民	5,659,496	37.1	209,246	山 産 産 業 特 別 区 分	15,739	16,447					
株式等譲渡所得割交付金	50,989	0.1	50,989	0.2	個人均等割	156,161	1.0	-	過 疎 地 区	39.5	22,922					
株式等譲渡所得割交付金	29,974	0.1	29,974	0.2	法人均等割	4,143,007	27.1	-	近 畿 道 等	22,438	22,922					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産	1,111,257	7.3	209,246	財 政 健 全 化 等 指 数 表 現 過 剩 財 源	56.3	55.4					
地方消費税交付金	1,591,383	3.5	1,591,383	7.0	うち純固定資産	8,716,297	57.1	-	一 般 職 員							
ゴルフ場利用税交付金	12,529	0.0	12,529	0.1	軽自動車	8,639,063	56.6	-	一 般 職 員							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	317,365	2.1	-	一 般 職 員							
自動車取得税交付金	40,680	0.1	40,680	0.2	市町村たばこ	578,803	3.8	-	一 般 職 員							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	一 般 職 員							
自動車税環境性能割交付金	12,487	0.0	12,487	0.1	法定外普通	-	-	982	0.0							
地方特例交付金等	248,092	0.5	248,092	1.1	法定目的	-	-	982	0.0							
内閣入住民税減収補填特例交付金	76,324	0.2	76,324	0.3	入湯	982	0.0	-	-							
自動車税減収補填特例交付金	5,248	0.0	5,248	0.0	事業所	-	-	-	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.0	都市計画	-	-	-	-							
親子・子育て支援臨時交付金	164,548	0.4	164,548	0.7	水利地益等	-	-	-	-							
地方交付税	6,208,912	13.6	5,044,021	22.2	法定外目的	-	-	-	-							
内普通交付税	5,044,021	11.1	5,044,021	22.2	旧法による	-	-	-	-							
特別交付税	1,164,891	2.6	-	-	合	15,272,943	100.0	209,246	伝 染 病							
課税復興特別交付税	-	-	-	-	入湯	982	0.0	-	-							
(一般財源計)	23,855,754	52.4	22,690,863	99.7	事業所	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	9,227	0.0	9,227	0.0	都市計画	-	-	-	-							
分担金・負担金	595,540	1.3	-	-	水利地益等	-	-	-	-							
使費用	551,708	1.2	39,688	0.2	法定外目的	-	-	-	-							
手数料	141,922	0.3	-	-	旧法による	-	-	-	-							
国庫支出金	5,115,912	11.2	-	-	合	15,272,943	100.0	209,246	伝 染 病							
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	982	0.0	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-							
都道府県支出金	2,452,674	5.4	-	-	都市計画	-	-	-	-							
財産取	91,518	0.2	13,494	0.1	水利地益等	-	-	-	-							
寄附	312,099	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	-							
繰入	428,026	0.9	-	-	旧法による	-	-	-	-							
繰越	3,390,222	7.4	-	-	合	15,272,943	100.0	209,246	伝 染 病							
繰入	741,375	1.6	9,254	0.0	入湯	982	0.0	-	-							
地方債	7,857,500	17.3	-	-	事業所	-	-	-	-							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	1,226,300	2.7	-	-	水利地益等	-	-	-	-							
歳入合計	45,543,477	100.0	22,762,526	100.0	法定外目的	-	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	13,510,697	13,320,382			
人件費	6,693,237	15.7	6,023,920	5,958,435	24.8	会費	254,989	0.6	2,392	254,989	基 準 財 政 需 要 額	18,226,674	17,716,201			
うち職員給料	4,514,055	10.6	3,942,121	-	-	総務費	7,962,942	18.7	4,649,313	3,201,390	標 準 財 政 取 入 額	17,146,972	17,142,548			
扶助費	7,624,584	17.9	2,659,111	2,637,462	11.0	衛生費	14,258,723	33.4	351,979	7,690,355	標 準 財 政 取 入 規 模	23,687,373	23,656,913			
公債	4,844,360	11.4	4,756,909	4,756,909	19.8	民生費	2,357,484	5.5	228,139	2,087,960	財 政 力 指 数	0.75	0.76			
内元利償還金	4,473,598	10.5	4,386,147	4,386,147	18.3	衛生費	45,844	0.1	-	824	実 質 取 支 比 率(%)	8.3	10.2			
元利償還金	370,460	0.9	370,460	370,460	1.5	労働費	841,731	2.0	412,615	509,857	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.8	20.1			
一時借入金	302	0.0	302	302	0.0	農林水産業	805,933	1.9	90,173	557,434	判 断 表 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務的経費計)	19,162,181	44.9	13,439,940	13,352,806	55.7	土木費	4,691,780	11.0	3,012,512	2,044,998	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物件費	5,059,631	11.9	4,218,675	3,671,316	15.3	消防費	1,303,564	3.1	50,383	1,240,414	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.6	8.7			
維持補修費	2,600,462	0.6	163,029	162,339	0.7	教育費	5,096,963	11.9	2,081,856	3,100,341	非 化 将 来 負 担 比 率(%)	108.0	104.2			
補助費等	2,775,327	6.5	2,386,903	1,321,239	5.5	災害復旧費	212,041	0.5	-	21,778	積 立 金 調 査	6,322,974	6,321,636			
うち一部事務組合負担金	41,019	0.1	36,019	36,019	0.2	公債	4,844,360	11.4	-	4,756,909	現 在 高	627,681	627,556			
繰出	3,974,580	9.3	3,348,896	2,796,805	11.7	請支	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	63,112,851	59,728,949			
積立	103,270	0.2	55,877	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	431,845	5,543,590			
投資・出資金・貸付金	249,500	0.6	-	-	-	歳出合計	42,676,354	100.0	10,879,362	25,467,249	被 保 険 者 の 他 の 実 質 的 な も の	2,472,106	2,135,334			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	5,315,153	12.5	1,013,054	4,299,999	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000			
投資的経費	11,091,403	26.0	1,853,929	21,304,505	94.5	公債	298,690	0.7	65,600	16,360	徴 収 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	99.1	97.2			
うち人件費	293,039	0.7	293,039	293,039	1.2	業上水道	2,986,900	7.0	1,636,000	1,350,900	一 般 職 員	99.3	97.8			
普通建設事業費	10,879,362	25.5	1,832,151	1,832,151	8.8	下水道	65,600	0.2	61,751	3,853	被 保 険 者 1 人 当 り	99.0	96.8			
うち補助	2,742,888	6.4	187,631	187,631	0.8	簡易水道	61,751	0.1	61,751	0	保 険 給 付 費	99.0	96.5			
うち単	7,831,777	18.4	1,497,137	1,497,137	6.8	へ国民健康保険	867,535	2.0	867,535	0	保 険 給 付 費	99.0	96.5			
災害復旧事業費	212,041	0.5	21,778	21,778	0.1	その他	3,008,523	7.0	3,008,523	0	保 険 給 付 費	99.0	96.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰入	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.0	96.5			
繰出	42,676,354	100.0	25,467,249	25,467,249	60.0	繰入	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.0	96.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率 人口密度	平成27年度 平成22年度 増減率 人口密度	8,447 9,644 -12.4 583.69 14	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
						区 分	8,076 8,340 -3.2	8,034 8,297 -3.2	平成27年度 平成22年度 増減率	38	3864	愛媛県 久万高原町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)						第1次			1,179 30.0 578	1,081 27.1 617				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第2次			14.7 2,177	15.4 2,296				
第3次									55.3 57.5					
市町村税の状況 (単位:千円・%)														
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			旧 新 産 業 特 種 区 等 の 指 定 状 況					
普 通 税	843,421	99.9				低 開 発 地 区 等 の 指 定 状 況			旧 工 業 特 種 区 等 の 指 定 状 況					
法 定 普 通 税	843,421	99.9				山 間 地 区 等 の 指 定 状 況			山 間 地 区 等 の 指 定 状 況					
市 町 村 民 税	256,946	30.4				過 疎 地 区 等 の 指 定 状 況			過 疎 地 区 等 の 指 定 状 況					
個 人 均 等 割 付 金	10,936	1.3				近 畿 道 等 の 指 定 状 況			近 畿 道 等 の 指 定 状 況					
所 得 割 付 金	216,310	25.6				中 部 道 等 の 指 定 状 況			中 部 道 等 の 指 定 状 況					
法 人 均 等 割 付 金	18,430	2.2				財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況			財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況					
法 人 地 産 税	11,270	1.3				指 数 表 達 過 越 等 の 指 定 状 況			指 数 表 達 過 越 等 の 指 定 状 況					
固 定 資 産 税	508,498	60.2												
う ち 純 固 定 資 産 税	485,463	57.5												
軽 自 動 車 税	35,094	4.2												
市 町 村 た ば こ 税	42,883	5.1												
鉾 田 市 民 税	-	-												
特 別 土 地 保 有 税	-	-												
法 定 外 普 通 税	-	-												
目 的 的 税	764	0.1												
法 定 目 的 的 税	764	0.1												
内 入 湯 所 税	764	0.1												
事 業 所 税	-	-												
都 市 計 画 税	-	-												
水 利 地 益 税 等	-	-												
法 定 外 目 的 的 税	-	-												
旧 法 に よ る 税 計	-	-												
合 計	844,185	100.0												
職 員 給 付 金	1,857	0.0	1,857	0.0										
自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,391	0.0	1,391	0.0										
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	184	0.0	184	0.0										
訳 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	5,743	0.1	5,743	0.1										
地 方 交 付 税	4,780,676	44.8	4,223,727	77.9										
内 普 通 交 付 税	4,223,727	39.5	4,223,727	77.9										
特 別 交 付 税	556,949	5.2	-	-										
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)	5,965,860	55.8	5,408,911	99.7										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,437	0.0	1,437	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	49,359	0.5	-	-										
使 用 料	110,043	1.0	2,601	0.0										
手 数 料	39,773	0.4	-	-										
国 庫 支 出 金	739,738	6.9	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	741,702	6.9	-	-										
財 産 取 得 税	66,156	0.6	8,408	0.2										
寄 附 金	11,789	0.1	-	-										
繰 上 り 金	757,999	7.1	-	-										
繰 越 金	657,170	6.2	-	-										
諸 収 入	141,715	1.3	2,136	0.0										
地 方 債	1,399,500	13.1	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	148,800	1.4	-	-										
歳 入 合 計	10,682,241	100.0	5,423,493	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	948,887	892,666	
人 件 費	1,881,719	20.0	1,821,768	1,797,711	32.3	会 費	72,095	0.8	-	-	基 準 財 政 取 入 額	5,143,033	5,035,351	
う ち 職 員 給 付 金	1,263,184	13.4	1,245,879	-	-	経 務 費	1,643,058	17.4	436,738	969,599	標 準 財 政 取 入 額	1,174,180	1,124,479	
扶 助 金	535,867	5.7	171,934	165,051	3.0	生 産 費	1,774,285	18.8	1,169	1,144,198	標 準 財 政 取 入 規 模	5,546,725	5,567,436	
公 債	896,460	9.5	846,416	846,416	15.2	衛 生 費	982,775	10.4	58,241	875,493	財 政 力 指 数	0.18	0.18	
内 元 利 償 還 金	48,542	0.5	48,542	48,542	0.9	農 林 水 産 業 費	939,578	10.0	134,884	592,487	実 質 取 支 比 率(%)	16.3	11.9	
訳 一 時 借 入 金 利 子	161	0.0	161	161	0.0	土 木 費	329,790	3.5	66,122	170,199	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.4	13.1	
(養 老 的 経 費 計)	3,314,046	35.2	2,840,118	2,809,178	50.4	商 工 業 費	571,003	6.1	242,897	329,534	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
物 件 費	1,353,438	14.4	901,258	818,845	14.7	消 防 費	513,257	5.4	131,095	379,086	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	53,188	0.6	30,356	21,132	0.4	教 育 費	1,245,966	13.2	563,287	670,165	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.8	11.6	
補 助 費	1,527,669	16.2	1,175,242	535,128	9.6	災 害 復 旧 費	453,622	4.8	97,397	97,397	非 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	19,964	0.2	19,964	19,964	0.4	公 債 費	896,460	9.5	-	846,416	積 立 金 調 査	3,545,806	3,647,842	
繰 上 り 金	1,021,772	10.8	909,733	756,501	13.6	請 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	197,125	196,909	
積 立 金	51,321	0.5	764	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,236,985	2,487,204	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,400	0.1	931	931	0.0	歳 出 合 計	9,421,889	100.0	1,634,433	6,146,669	物 件 等 購 入 代 金	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,941,715	49.4	1,594,516	80,740	保 証 ・ 補 償 金	-	-	
投 資 的 経 費	2,088,055	22.2	288,267	288,267	5.1	経 常 取 支 比 率	88.7% (91.1%)	344,585	177,500	52,322	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
う ち 人 件 費	-	-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	177,500	1.9	177,500	177,500	被 保 険 者 数 (人)	2,156	2,156	
普 通 建 設 事 業 費	1,634,433	17.3	190,870	190,870	3.5	等 介 護 サ ー ビ ス	50,659	0.5	50,659	50,659	被 保 険 者 数 (人) 1人 当 り	77	77	
う ち 補 助 金	1,073,334	11.4	40,422	40,422	0.4	へ 国 民 健 康 保 険	137,838	1.4	137,838	137,838	保 険 給 付 費	400	400	
う ち 単 独 事 業 費	499,751	5.3	141,564	141,564	1.5	出 の そ の 他	567,959	6.0	567,959	567,959	積 立 金 調 査	99.1	98.2	
災 害 復 旧 事 業 費	453,622	4.8	97,397	97,397	1.0	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.0	96.9	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.5	
歳 入 合 計	9,421,889	100.0	6,146,669	6,146,669	65.3	取 入 額	9,421,889	100.0	1,634,433	6,146,669	取 入 額	948,887	892,666	
普 通 建 設 事 業 費	1,634,433	17.3	190,870	190,870	2.0	経 常 取 支 比 率	88.7% (91.1%)	344,585	177,500	177,500	取 入 額	5,143,033	5,035,351	
う ち 補 助 金	1,073,334	11.4	40,422	40,422	0.4	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	177,500	1.9	177,500	177,500	標 準 財 政 取 入 額	1,174,180	1,124,479	
う ち 単 独 事 業 費	499,751	5.3	141,564	141,564	1.5	等 介 護 サ ー ビ ス	50,659	0.5	50,659	50,659	標 準 財 政 取 入 規 模	5,546,725	5,567,436	
災 害 復 旧 事 業 費	453,622	4.8	97,397	97,										

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率	平成27年度 平成28年度 増減率	30,064 30,359 -1.0 %	人 口 密 度 20.41 1.473 km ²	区 分 増減率	住民基本台帳人口 30,668 30,913 -0.8 %	うち日本人 30,527 30,787 -0.8 %	産 業 構 造	都道府県名 38	団体名 4011	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	区	入	入	入	区	入	入	入	第1次	第2次	第3次	取	引	
地方交付税	4,508,688	38.9	4,508,688	69.7	普通	4,508,688	100.0	92,133	781	5.7	6.4	歳入総額	11,599,819	10,293,462
地方譲与税	78,995	0.7	78,995	1.2	法定	4,508,688	100.0	92,133	885	3,663	3,846	歳入総額	11,248,745	9,944,187
利子割交付金	4,907	0.0	4,907	0.1	市町村民	1,771,679	39.3	92,133	781	26.8	27.9	歳入総額	351,074	349,275
配当割交付金	15,128	0.1	15,128	0.2	個人均等割	51,380	1.1	-	885	8,776	0.1	支	60,085	38,890
株式等譲渡所得割交付金	8,876	0.1	8,876	0.1	所	1,236,315	27.4	-	781	-	-	実	290,989	310,385
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,520	2.6	19,247	885	-	-	年	-19,396	17,004
地方消費税交付金	536,048	4.6	536,048	8.3	法	368,464	8.2	72,886	781	-	-	度	155,327	146,839
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	2,456,979	54.5	-	885	-	-	取	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	資産	2,451,449	54.4	-	781	-	-	支	-	-
自動車取得税交付金	10,466	0.1	10,466	0.2	うち純固定資産税	97,235	2.2	-	885	-	-	立	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	182,795	4.1	-	781	-	-	金	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,211	0.0	3,211	0.0	特別土地保有税	-	-	-	885	-	-	取	234,000	180,000
地方特例交付金等	87,283	0.8	87,283	1.3	法定外普通税	-	-	-	781	-	-	支	-98,069	-16,157
内閣入住民税減収補填特例交付金	32,694	0.3	32,694	0.5	法	-	-	-	885	-	-	状	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	定	-	-	-	781	-	-	積	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	600	0.0	600	0.0	目	-	-	-	885	-	-	上	-	-
訳子ども・子育て支援臨時交付金	52,640	0.5	52,640	0.8	的	-	-	-	781	-	-	立	-	-
地方交付税	1,368,296	11.8	1,187,696	18.3	法	-	-	-	885	-	-	崩	-	-
内普通交付税	1,187,696	10.2	1,187,696	18.3	定	-	-	-	781	-	-	し	-	-
特別交付税	180,570	1.6	-	-	目	-	-	-	885	-	-	額	-	-
課業災復興特別交付税	30	0.0	-	-	的	-	-	-	781	-	-	支	-	-
(一般財源計)	6,621,898	57.1	6,441,298	99.5	法	-	-	-	885	-	-	取	-	-
交通安全対策特別交付金	2,961	0.0	2,961	0.0	定	-	-	-	781	-	-	支	-	-
分担金・負担金	39,487	0.3	-	-	目	-	-	-	885	-	-	立	-	-
使	119,347	1.0	4,309	0.1	的	-	-	-	781	-	-	金	-	-
手	51,065	0.4	-	-	法	-	-	-	885	-	-	取	-	-
国庫支出金	1,500,627	12.9	-	-	定	-	-	-	781	-	-	支	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	885	-	-	立	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	781	-	-	金	-	-
都道府県支出金	998,623	8.6	-	-	法	-	-	-	885	-	-	取	-	-
財産	14,374	0.1	12,013	0.2	定	-	-	-	781	-	-	支	-	-
寄	9,606	0.1	-	-	目	-	-	-	885	-	-	立	-	-
繰	355,430	3.1	-	-	的	-	-	-	781	-	-	金	-	-
繰	349,275	3.0	-	-	法	-	-	-	885	-	-	取	-	-
諸	199,378	1.7	12,169	0.2	定	-	-	-	781	-	-	支	-	-
方	1,337,748	11.5	-	-	目	-	-	-	885	-	-	立	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	781	-	-	金	-	-
うち臨時財政対策債	422,648	3.6	-	-	法	-	-	-	885	-	-	取	-	-
歳	11,599,819	100.0	6,472,750	100.0	定	-	-	-	781	-	-	支	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
人	1,611,893	14.3	1,419,202	1,372,617	19.9	区	118,417	1.1	普通建設事業費	118,387	3,959,371	3,933,313		
うち職員給料	1,016,474	9.0	849,374	-	-	費	1,365,780	12.1	22,562	1,206,396	5,155,014	5,090,751		
扶助	1,995,523	17.7	620,130	620,069	9.0	総	4,487,516	39.9	510,501	2,256,943	5,080,539	5,039,763		
公	1,009,291	9.0	1,009,291	1,009,291	14.6	衛	801,924	7.1	26,496	719,895	6,690,877	6,674,608		
内	932,861	8.3	932,861	932,861	13.5	生	-	-	-	-	財政力指数	0.77	0.78	
元	76,377	0.7	76,377	76,377	1.1	費	254,992	2.3	40,435	138,716	実質収支比率(%)	4.3	4.7	
利	53	0.0	53	53	0.0	農	106,861	0.9	10,844	93,019	公債費負担比率(%)	13.1	13.0	
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	林	1,366,341	12.1	789,031	653,103	判	-	-	
元	4,616,707	41.0	3,048,623	3,001,977	43.5	土	483,147	4.3	32,406	461,547	断	-	-	
業	1,608,192	14.3	1,391,976	1,011,756	14.7	商	1,254,476	11.2	593,230	715,326	連	-	-	
務	99,765	0.9	92,995	91,345	1.3	工	1,009,291	9.0	1,009,291	1,009,291	結	-	-	
持	1,158,719	10.3	1,044,765	889,745	12.9	木	-	-	-	-	実	8.7	9.0	
補	756,874	6.7	744,989	719,062	10.4	水	-	-	-	-	質	116.6	79.1	
助	1,528,878	13.6	1,331,867	1,179,711	17.1	産	-	-	-	-	公	678,263	756,936	
費	187,179	1.7	186,329	-	-	業	-	-	-	-	債	173,442	189,679	
等	23,800	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	負	570,033	566,697	
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	担	-	-	
繰	1,528,878	13.6	1,331,867	1,179,711	17.1	費	-	-	-	-	比	-	-	
積	187,179	1.7	186,329	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
立	23,800	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	化	-	-	
出	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
前	23,800	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
年	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
度	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
繰	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
上	44,065	0.4	44,065	44,065	0.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
充	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
用	1,334,160	11.9	88,390	88,390	1.3	費	-	-	-	-	率	-	-	
金	679,899	6.0	179,932	179,932	2.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
積	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
立	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
出	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
前	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
年	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
度	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
繰	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
上	44,065	0.4	44,065	44,065	0.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
充	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
用	1,334,160	11.9	88,390	88,390	1.3	費	-	-	-	-	率	-	-	
金	679,899	6.0	179,932	179,932	2.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
積	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
立	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
出	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
前	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
年	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
度	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
繰	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
上	44,065	0.4	44,065	44,065	0.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
充	2,025,505	18.0	276,068	276,068	4.0	費	-	-	-	-	率	-	-	
用	1,334,160	11.9	88,390	88,390	1.3	費	-	-	-	-	率	-	-	
金	679,899	6.0	179,932	179,932	2.6	費	-	-	-	-	率	-	-	
積	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
立	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
出	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
前	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
年	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率	-	-	
度	-	-	-	-	-									

令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増 減 率	21,239 21,981 -3.4 %	人 口 密 度	101.59 209 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
										区 分	20,982 21,230 -1.2 %	20,909 21,156 -1.2 %	第1次 第2次 第3次	平成27年度 平成22年度	953 949 9.3 9.3 2,317 2,363 22.7 23.1 6,925 6,925 67.6	38	4020	愛媛県 砥部町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方交付税	2,051,433	19.6	2,051,433	40.6	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与税	83,065	0.8	83,065	1.6	普通	2,051,433	100.0	-	低 開 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	2,979	0.0	2,979	0.1	市 町 村 民 税	2,051,433	100.0	-	山 産 産 業 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	9,189	0.1	9,189	0.2	内 個人均等割	930,562	45.4	-	過 渡 期 間 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	5,398	0.1	5,398	0.1	所 得 割	34,303	1.7	-	近 畿 道 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	754,291	36.8	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 連 帯 財 源 選 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	355,063	3.4	355,063	7.0	法 人 均 等 割	69,153	3.4	11,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	112,396	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	10,128	0.1	10,128	0.2	法 定 外 普 通 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	3,107	0.0	3,107	0.1	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	60,521	0.6	60,521	1.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内閣入住民税減収補填特例交付金	16,617	0.2	16,617	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	483	0.0	483	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
親子・子育て支援臨時交付金	42,115	0.4	42,115	0.8	旧 法 に よ る 税 計	2,051,433	100.0	26,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,680,545	25.7	2,475,089	48.9	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	2,475,089	23.7	2,475,089	48.9	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	205,456	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課業災復興特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,261,428	50.4	5,055,972	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,098	0.0	2,098	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	115,144	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,051,433	100.0	26,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	163,308	1.6	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	88,210	0.8	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	966,131	9.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	549,027	5.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収	13,051	0.1	63	0.0	旧 法 に よ る 税 計	2,051,433	100.0	26,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附	23,626	0.2	-	-	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入	411,183	3.9	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越	717,789	6.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入	166,768	1.6	14	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,971,100	18.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	226,500	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,051,433	100.0	26,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	10,448,863	100.0	5,058,147	100.0	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	2,012,864	1,962,451							
人 員 給 付 費	1,558,789	16.0	1,399,707	1,396,405	26.4	議 会 費	107,047	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,491,909	4,398,590							
うち職員給付費	1,033,126	10.6	890,616	-	-	総 務 費	1,001,421	10.3	99,929	846,567	標 準 税 取 入 額	2,537,032	2,474,611							
扶助費	1,051,281	10.8	313,454	313,452	5.9	民 生 費	3,368,103	34.6	568,368	1,627,044	標 準 財 政 規 模	5,238,736	5,171,225							
公 債 費	587,062	6.0	571,201	556,908	10.5	衛 生 費	762,269	7.8	54,420	581,637	財 政 力 指 数	0.45	0.46							
内 元 利 償 還 金	531,116	5.5	515,255	501,194	9.5	農 林 水 産 業 費	5,000	0.1	-	-	実 質 取 支 比 率(%)	13.1	11.7							
戻 一 時 借 入 金 利 子	55,946	0.6	55,946	55,714	1.1	商 工 業 費	230,685	2.4	33,709	172,018	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.2	8.6							
(養 老 的 経 費 計)	3,197,132	32.9	2,284,362	2,266,765	42.9	土 木 費	307,675	3.2	52,581	158,472	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
物 件 費	1,527,357	15.7	1,110,864	761,502	14.4	消 防 費	537,494	5.5	345,298	387,077	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-							
維 持 補 修 費	117,962	1.2	108,122	108,122	2.0	教 育 費	587,491	6.0	156,913	433,378	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	2.0	1.7							
補 助 費	1,105,098	11.4	909,785	749,721	14.2	災 害 復 旧 費	1,998,241	20.5	1,247,958	628,885	非 化 將 来 負 担 比 率(%)	44.4	20.4							
うち一部事務組合負担金	497,523	5.1	497,460	472,421	8.9	公 債 費	587,062	6.0	-	571,201	積 立 金 高 特 定 目 的	955,716	1,055,437							
繰 出 金	932,477	9.6	754,230	703,063	13.3	請 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,203,031	1,486,707							
積 立 金	27,786	0.3	16,818	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	-	-							
投資・出資金・貸付金	25,500	0.3	13,000	-	-	歳 出 合 計	9,724,887	100.0	2,559,176	5,513,296	保 証 ・ 補 償 そ の 他	901,827	492,773							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 上 水 道 費	1,061,669	10.9	144,480	144,480	取 益 事 業 取 入 金	-	-							
投資的経費	2,791,575	28.7	316,115	316,115	3.1	下 水 道 費	4,312	0.0	4,312	4,312	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
うち 人 員 費	34,665	0.4	34,665	34,665	0.3	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 現 行 計 率 年 一	99.3	98.7							
普通建設事業費	2,559,176	26.3	316,115	316,115	3.1	交 通 通 信 費	272,864	2.8	272,864	272,864	市 町 村 民 税	99.5	98.9							
うち補助	393,851	4.0	13,414	13,414	0.1	へ 国 民 健 康 保 険 出 の そ の 他	640,013	6.6	640,013	640,013	純 固 定 資 産 税	99.0	98.4							
うち単	2,137,880	22.0	280,256	280,256	2.8	合 計	-	-	-	-	計	99.4	98.9							
災害復旧事業費	232,399	2.4	-	-	-	経 常 取 支 比 率	86.8 %	(90.7 %)	-	-	取 入 額	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	83	83							
歳入合計	9,724,887	100.0	5,513,296	5,513,296	56.3	歳入一般財源等	6,237,272	64.1	6,237,272	6,237,272	保 険 給 付 費	358	358							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 平成22年度 増減率	9,626 10,882 -11.5%	人 口 増 減 率	93.98 102	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				人	増減率	%	%	km ²	区 分	9,116 9,400 -3.0%	9,044 9,333 -3.1%	平成27年度 平成22年度 増減率	38	4429	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	1,556 32.8 834	1,770 33.3 924	第2次	17.6 2,614	第3次	49.2	愛媛県	伊方町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況							
地 方 税	3,038,025	30.8	2,706,911	52.4	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 種 税							
地方譲与税	83,966	0.9	83,966	1.6	普 通 税	3,038,025	100.0	-	旧 工 業 特 種 税							
利子割交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	法 定 普 通 税	2,706,910	89.1	-	旧 山 産 産 業 特 種 税							
配当割交付金	3,377	0.0	3,377	0.1	市 町 村 民 税	392,601	12.9	-	山 産 産 業 特 種 税							
株式等譲渡所得割交付金	1,981	0.0	1,981	0.0	内 個 人 均 等 割 付 金	13,229	0.4	-	山 産 産 業 特 種 税							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 税	263,102	8.7	-	山 産 産 業 特 種 税							
地方消費税交付金	167,192	1.7	167,192	3.2	法 人 均 等 割 付 金	25,744	0.8	-	山 産 産 業 特 種 税							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 産 業 税	90,526	3.0	-	山 産 産 業 特 種 税							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,240,146	73.7	-	山 産 産 業 特 種 税							
自動車取得税交付金	11,162	0.1	11,162	0.2	うち純固定資産税	2,239,965	73.7	-	山 産 産 業 特 種 税							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,573	1.1	-	山 産 産 業 特 種 税							
自動車税環境性能割交付金	3,425	0.0	3,425	0.1	市町村たばこ税	41,590	1.4	-	山 産 産 業 特 種 税							
地方特例交付金等	19,547	0.2	19,547	0.4	特別土地保有税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
内閣入住民税減収補填特例交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	法定外普通税	331,115	10.9	-	山 産 産 業 特 種 税							
自動車税減収補填特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.0	法定目的税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
軽自動車税減収補填特例交付金	175	0.0	175	0.0	入 湯 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
訳子ども・子育て支援臨時交付金	15,988	0.2	15,988	0.3	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
地方交付税	2,405,256	24.4	2,140,682	41.5	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
内普通交付税	2,140,682	21.7	2,140,682	41.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
特別交付税	264,574	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
顕業災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,038,025	100.0	-	山 産 産 業 特 種 税							
(一般財源計)	5,735,026	58.1	5,139,338	99.6	合 計	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
交通安全対策特別交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	内 人 湯 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
分担金・負担金	25,095	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
使用料	91,317	0.9	8,833	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
手数料	15,854	0.2	25	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
国庫支出金	835,654	8.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,038,025	100.0	-	山 産 産 業 特 種 税							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
都道府県支出金	1,068,290	10.8	-	-	内 人 湯 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
財産収	69,788	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
寄附入金	22,255	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
繰入	661,946	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
繰越	894,634	9.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
繰入	159,987	1.6	12,358	0.2	旧 法 に よ る 税 計	3,038,025	100.0	-	山 産 産 業 特 種 税							
地方債	288,200	2.9	-	-	合 計	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内 人 湯 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
うち臨時財政対策債	175,500	1.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
歳入合計	9,869,171	100.0	5,161,679	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	山 産 産 業 特 種 税							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	2,281,208	2,314,197			
人 員 費	1,476,388	16.0	1,164,367	1,160,080	21.7	議 会 費	94,406	1.0	-	94,406	基 準 財 政 需 要 額	4,269,563	4,271,955			
うち職員給料	838,194	9.1	589,799	-	-	総 務 費	1,656,348	17.9	36,037	1,538,294	標 準 税 取 入 額	2,970,207	3,012,755			
扶助費	622,555	6.7	201,023	200,913	3.8	衛 生 費	1,732,919	18.7	4,037	988,470	標 準 財 政 規 模	5,286,466	5,428,075			
公 費	942,448	10.2	915,864	915,864	17.2	農 林 水 産 業 費	934,487	10.1	949	949	財 政 力 指 数	0.54	0.54			
内 元 利 償 還 金	875,741	9.5	852,214	852,214	16.0	商 工 業 費	593,611	6.4	-	405,993	実 質 取 支 比 率(%)	9.5	13.8			
訳一時借入金	66,707	0.7	63,650	63,650	1.2	土 木 費	662,875	7.2	-	475,695	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.8	11.8			
内 義 務 的 経 費 計	3,041,391	32.9	2,281,254	2,276,857	42.7	消 防 費	967,797	10.5	-	641,146	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費	1,326,387	14.3	1,002,657	904,226	16.9	教 育 費	671,041	7.3	-	299,040	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維持補修費	149,200	1.6	96,651	72,014	1.3	災 害 復 旧 費	769,960	8.3	-	57,053	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.4	5.6			
補助費等	1,133,403	12.3	832,174	769,814	14.4	公 債 費	217,335	2.4	-	170,131	非 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	355,777	3.8	279,871	279,871	5.2	請 支 出 金	942,448	10.2	-	915,864	積 立 金 高	3,975,019	3,596,458			
繰 出 金	1,073,165	11.6	862,158	531,443	10.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	858,981	818,266			
積 立 金	976,887	10.6	965,597	-	-	歳 出 合 計	9,243,227	100.0	1,299,964	7,110,593	特 定 目 的	8,001,621	8,105,956			
投資・出資金・貸付金	25,495	0.3	10,495	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,473,987	10,061,528			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	請 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	52,716	57,495			
投資の経費	1,517,299	16.4	1,059,607	4,554,354	88.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	8,001,621	8,105,956			
うち人件費	-	-	-	4,554,354	88.2	歳 入 合 計	9,243,227	100.0	1,299,964	7,110,593	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,299,964	14.1	889,476	889,476	9.5	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
うち補助	387,908	4.2	51,390	51,390	0.5	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
うち単	837,121	9.1	802,252	802,252	8.6	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
災害復旧事業費	217,335	2.4	170,131	170,131	1.8	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
歳 入 合 計	9,243,227	100.0	7,110,593	7,736,537	83.6	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,299,964	14.1	889,476	889,476	9.5	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
うち補助	387,908	4.2	51,390	51,390	0.5	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
うち単	837,121	9.1	802,252	802,252	8.6	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
災害復旧事業費	217,335	2.4	170,131	170,131	1.8	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			
歳 入 合 計	9,243,227	100.0	7,110,593	7,736,537	83.6	公 債 費	942,448	10.2	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,478	33,906			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況		人 口 面 積 増減率	平成27年度 4,072人 4,377人 -7.0%	平成22年度 4,002人 3,949人 -2.1%	区分 区	住民基本台帳人口 3,920人	うち日本人 3,866人	産業構造 区分 平成27年度 平成22年度	都道府県名 38	団体名 4844	市町村類型 松野町 地方交付税種地	I-2 2-2															
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	取	入	出															
地方	税	290,514	8.7	290,514	14.2	区	入	済	額	構成比	超過課税分	旧新産	×														
地方	譲与	44,454	1.3	44,454	2.2	普通	税	290,514	100.0	低	開	炭	×														
地方	割交付	362	0.0	362	0.0	市	町	村	民	税	104,826	36.1	山	○													
配	当	1,118	0.0	1,118	0.1	内	個	人	均	等	割	5,355	1.8	過	疎												
株	式	657	0.0	657	0.0	所	法	人	均	等	割	88,608	30.5	首	都												
分	離	-	-	-	-	法	人	均	等	割	5,426	1.9	近	畿													
地	方	64,338	1.9	64,338	3.2	固	定	資	産	税	149,695	51.5	財	政													
ゴ	ル	-	-	-	-	う	ち	純	固	定	資	産	税	147,581	50.8	指	数										
特	別	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	15,518	5.3	財	源	超												
自	動	5,072	0.2	5,072	0.2	市	町	村	た	ば	こ	税	20,475	7.0	財	源											
軽	油	-	-	-	-	特	別	土	地	保	有	税	-	-	目												
自	動	1,555	0.0	1,555	0.1	法	定	外	普	通	税	-	-	目													
自	動	7,614	0.2	7,614	0.4	目	的	的	税	-	-	-	-	目													
地	方	534	0.0	534	0.0	法	定	目	的	税	-	-	-	目													
内	國	653	0.0	653	0.0	入	入	湯	所	税	-	-	-	目													
自	動	84	0.0	84	0.0	事	業	所	税	-	-	-	-	目													
軽	自	6,343	0.2	6,343	0.3	都	市	計	画	税	-	-	-	目													
訳	子	1,751,985	52.2	1,624,110	79.6	水	利	地	益	税	-	-	-	目													
地	方	1,624,110	48.4	1,624,110	79.6	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
内	普	127,875	3.8	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
特	別	-	-	-	-	目	的	的	税	-	-	-	-	目													
調	査	-	-	-	-	法	定	目	的	税	-	-	-	目													
(一	2,167,669	64.6	2,039,794	99.9	入	入	湯	所	税	-	-	-	目													
交	通	557	0.0	557	0.0	事	業	所	税	-	-	-	-	目													
分	担	10,220	0.3	-	-	都	市	計	画	税	-	-	-	目													
使	用	39,930	1.2	161	0.0	水	利	地	益	税	-	-	-	目													
手	数	10,560	0.3	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
国	庫	256,207	7.6	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
国	有	-	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	目													
(特	-	-	-	-	合	計	290,514	100.0	-	-	-	-	目													
都	道	242,915	7.2	-	-	内	入	湯	所	税	-	-	-	目													
財	産	10,046	0.3	521	0.0	事	業	所	税	-	-	-	-	目													
寄	附	3,862	0.1	-	-	都	市	計	画	税	-	-	-	目													
繰	入	93,497	2.8	-	-	水	利	地	益	税	-	-	-	目													
繰	越	22,793	0.7	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
繰	入	58,521	1.7	127	0.0	法	定	外	目	的	税	-	-	目													
地	方	440,671	13.1	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	目													
う	ち	-	-	-	-	合	計	290,514	100.0	-	-	-	-	目													
う	ち	59,271	1.8	-	-	内	入	湯	所	税	-	-	-	目													
歳	入	3,357,448	100.0	2,041,160	100.0	事	業	所	税	-	-	-	-	目													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	取	入	額	330,406	324,779						
人	件	587,989	18.0	569,010	544,955	25.9	議	会	費	39,780	1.2	普	通	建	設	事	業	費	39,774	1,956,239	1,927,224						
う	ち	343,708	10.5	331,101	-	-	総	務	費	597,631	18.3	114,019	453,145	標	準	財	政	取	入	額	406,075	401,000					
扶	助	261,617	8.0	108,569	102,454	4.9	民	生	費	727,804	22.3	2,269	483,753	標	準	財	政	規	模	2,089,456	2,082,656						
公	費	393,281	12.0	390,462	390,462	18.6	衛	生	費	313,639	9.6	77,756	263,897	財	政	力	指	数	0.17	0.17							
内	元	379,633	11.6	377,089	377,089	18.0	農	林	水	産	業	費	300,325	9.2	91,750	152,634	実	質	取	支	比	率	(%)	3.3	3.0		
訳	一	13,571	0.4	13,296	13,296	0.6	農	林	水	産	業	費	-	-	-	-	公	債	費	負	担	比	率	(%)	16.6	15.6	
訳	一	77	0.0	77	77	0.0	農	林	水	産	業	費	300,325	9.2	91,750	152,634	判	断	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-
(義	1,242,787	38.1	1,068,041	1,037,871	49.4	商	工	費	130,659	4.0	5,957	100,205	断	断	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-			
物	件	522,176	16.0	417,991	317,976	15.1	土	木	費	353,485	10.8	331,089	96,129	断	断	実	質	赤	字	比	率	(%)	4.8	4.3			
維	持	4,613	0.1	2,278	2,278	0.1	消	防	費	104,970	3.2	8,773	88,502	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	11.1	8.0		
補	助	387,807	11.9	266,063	219,061	10.4	教	育	費	258,880	7.9	48,049	188,481	非	化	将	来	負	担	比	率	(%)	-	-			
う	ち	151,836	4.7	142,589	140,568	6.7	災	害	復	旧	費	44,806	1.4	1,502	188,481	積	立	金	高	調	851,153	847,340					
繰	出	363,592	11.1	313,521	245,722	11.7	公	債	費	393,281	12.0	-	390,462	現	在	高	調	65,256	65,184								
積	立	15,817	0.5	4,803	-	-	請	支	出	金	-	-	-	特	定	目	的	調	484,272	512,836							
投	資	4,000	0.1	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	地	方	債	現	在	高	4,438,352	4,377,314		
前	年	-	-	-	-	-	繰	出	合	計	3,265,260	100.0	679,662	2,258,484	物	件	等	購	入	12,948	38,823						
投	資	724,468	22.2	185,787	185,787	7.2	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	1,822,908	千円	-	-	-				
う	ち	39,907	1.2	39,907	1,822,908	100.0	経	常	取	支	比	率	86.8%	(89.3%)	公	債	費	比	率	(%)	15,446	21,319					
普	通	679,662	20.8	184,285	184,285	7.2	業	工	業	水	道	等	交	通	事	業	費	1,700	-	-	-	-					
う	ち	112,913	3.5	12,871	12,871	0.5	公	介	護	サ	ー	ビ	ス	費	363,592	11.3	363,592	36,829	36,829	36,829							
う	ち	538,990	16.5	166,614	166,614	6.3	事	業	水	道	費	1,026	1,026	1,026	再	差	引	取	支	27,146	27,146						
災	害	44,806	1.4	1,502	1,502	0.0	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026	加	入	世	帯	数	(世	帯)	695	695				
災	害	-	-	-	-	-	等	交	通	事	業	費	1,026	1,026	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026	1,026				
災	害	-	-	-	-	-	へ	国	民	健	康	保	険	費	69	69	保	険	料	入	額	69	69				
災	害	-	-	-	-	-	入	一	般	財	源	等	へ	国	民	健	康	保	険	料	入	額	69	69			
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	204,941	6.3	204,941	被	保	険	者	数	(人)	1,026	1,026					
災	害	-	-	-	-	-	出	の																			

令和元年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2			
				平成27年国調	10,705人	区分	住居系	10,179人	10,091人	区分	平成27年国調	平成22年国調	38		4887		愛媛県 鬼北町		地方交付税種地		2-2		
				平成22年国調	11,633人	2.1.1	10,179人	10,091人	2.1.1	平成27年国調	平成22年国調	801	693										
				増減率	-8.0%	31.1.1	10,357人	10,275人	31.1.1	16.8	14.6	16.8	14.6										
				面積	241.88km ²	増減率	-1.7%	-1.8%	増減率	959	1,019	20.1	21.5										
				人口密度	44人/km ²	増減率	-1.7%	-1.8%	増減率	3,004	3,034	63.9	63.9										
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指定団体等の指定状況		取		支		状		況			
地方		899,910	11.4	899,910	20.5	区分						収入	構成比	超過課税	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	
地方譲与		87,777	1.1	87,777	2.0	普通						899,910	100.0	-	旧工	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金		1,201	0.0	1,201	0.0	市町村民						899,910	100.0	-	低開	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金		3,707	0.0	3,707	0.1	個人均等						355,693	39.5	-	山	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金		2,176	0.0	2,176	0.0	所						15,109	1.7	-	過	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等						292,921	32.6	-	首	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金		175,253	2.2	175,253	4.0	固定資産						26,758	3.0	-	近	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産						20,905	2.3	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車						443,428	49.3	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金		8,712	0.1	8,712	0.2	市町村たばこ						441,418	49.1	-	指数超過	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民						42,703	4.7	-	資源	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		2,672	0.0	2,672	0.1	特別土地保有						58,086	6.5	-	税計	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金		2,672	0.0	2,672	0.1	法定外普通						-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金等		30,326	0.4	30,326	0.7	法定目的						-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
内個人住民税減収補填特例交付金		4,160	0.1	4,160	0.1	入湯						-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金		1,123	0.0	1,123	0.0	事業所						-	-	-	退職機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金		229	0.0	229	0.0	水利地益等						-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
訳子ども・子育て支援臨時交付金		24,814	0.3	24,814	0.6	法定外目的						-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税		3,433,860	43.7	3,133,400	71.5	旧法による						-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税		3,133,400	39.8	3,133,400	71.5	合						899,910	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税		300,460	3.8	-	-	入湯						-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○
課業災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所						-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)		4,645,594	59.1	4,345,134	99.2	水利地益等						-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金		1,025	0.0	1,025	0.0	水利地益等						-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金		65,153	0.8	-	-	法定外目的						-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料		79,365	1.0	1,058	0.0	旧法による						-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料		86,956	1.1	2,390	0.1	合						899,910	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金		636,722	8.1	-	-	入湯						-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所						-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益等						-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金		746,118	9.5	-	-	旧法による						-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収		59,400	0.8	30,426	0.7	合						899,910	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附		39,232	0.5	-	-	入湯						-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○
繰入		333,056	4.2	-	-	事業所						-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越		247,304	3.1	-	-	水利地益等						-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入		98,858	1.3	1,423	0.0	法定外目的						-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債		825,918	10.5	-	-	旧法による						-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	合						899,910	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債		133,918	1.7	-	-	入湯						-	-	-	議員公務災害	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計		7,864,701	100.0	4,381,456	100.0	事業所						-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		946,000	925,443							
人		1,200,335	15.6	1,154,725	1,145,361	25.4	費		63,190	0.8	普通建設事業費	63,190	基準財政需要額		4,078,059	4,025,252							
うち職員給		742,525	9.6	705,636	-	-	総務		1,543,685	20.0	134,249	1,019,712	標準財政収入額		1,184,351	1,160,984							
扶助		664,218	8.6	280,167	278,667	6.2	衛生		1,723,473	22.3	5,482	1,125,544	標準財政収入規模		4,451,669	4,474,352							
公		829,600	10.7	793,858	765,072	16.9	衛生		826,272	10.7	38,798	685,565	財政力指数		0.23	0.23							
元利償還金		800,167	10.4	767,293	738,507	16.4	農林水産業		514,102	6.7	164,815	315,589	実質収支比率(%)		2.4	3.6							
一時借入金		148	0.0	148	0.0	0.6	労働		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		15.5	14.1							
内		2,694,153	34.9	2,228,750	2,189,100	48.5	商工		125,191	1.6	23,362	81,503	判断実質赤字比率(%)		-	-							
業務的経費計		1,055,270	13.7	770,985	600,843	13.3	土木		370,968	4.8	271,778	166,795	断連続実質赤字比率(%)		-	-							
維持補修費		10,709	0.1	7,335	7,335	0.2	教育		237,959	3.1	10,170	212,139	実質公債費比率(%)		5.9	6.1							
補助費等		1,089,047	14.1	921,069	742,883	16.5	消防		921,821	11.9	432,716	481,889	非化将来負担比率(%)		2.8	2.8							
うち一部事務組合負担金		373,552	4.8	339,201	319,944	7.1	災害復旧		562,208	7.3	19,420	19,420	積立金高		1,977,381	1,975,738							
繰出		697,982	9.0	585,917	492,673	10.9	公債		829,949	10.8	-	794,207	現在高		385	385							
積立		526,079	6.8	193,070	-	-	請支		-	-	-	-	特定目的		2,704,882	2,502,580							
投資・出資金・貸付金		2,000	0.0	-	-	-	歳出		-	-	-	-	地方債現在高		7,987,984	7,962,233							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		9,244	31,717							
投資的経費		1,643,578	21.3	258,427	-	-	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	債務負担行先額(支出予定額)		-	-							
うち人件費		50,223	0.7	49,223	4,032,834	92.3	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	実質的なもの		53,823	73,469							
普通建設事業費		1,081,370	14.0	239,007	239,007	23.9	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	取		-	-							
うち補助		467,279	6.1	37,187	89.3%	(92.0%)	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	益		-	-							
うち単		589,025	7.6	196,966	89.3%	(92.0%)	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	事		-	-							
災害復旧事業費		562,208	7.3	19,420	89.3%	(92.0%)	繰出合計		7,718,818	100.0	1,081,370	4,965,553	業		-	-							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	取		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	益		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	事		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	業		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	取		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	益		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	事		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	業		-	-							
繰入一般財源等		-	-	-	-	-	繰入一般財源等		-	-	-	-	取		-	-							

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 密度	平成27年度 21,902人 24,061人 -9.0%	平成22年度 238.99km ² 238.99km ² 増減率	区分 2.1.1 31.1.1	住民基本台帳人口 20,969人 21,485人 -2.4%	うち日本人 20,870人 21,394人 -2.4%	産業構造 平成27年度 平成22年度 第1次 1,998 2,165 21.1 21.2 1,365 1,426 14.4 14.0 6,114 6,601 64.5 64.8	都道府県名 38 愛媛県	団体名 5069 愛南町	市町村類型 地方交付税種地	V-0 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	取	歳入総額	歳出総額	歳入総額
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業特別低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	旧新産業特別低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	歳入総額	歳出総額	歳入総額
地方譲与税	1,806,716	12.0	1,806,716	19.9	普通	1,806,716	100.0	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	15,007,380	14,765,496	15,007,380
地方譲与税	132,024	0.9	132,024	1.5	法定	1,806,716	100.0	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	14,254,045	13,806,639	14,254,045
利子割交付金	2,643	0.0	2,643	0.0	市町村民	789,663	43.7	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	753,335	958,857	753,335
配当割交付金	8,163	0.1	8,163	0.1	個人均等	30,405	1.7	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	114,220	244,555	114,220
株式等譲渡所得割交付金	4,800	0.0	4,800	0.1	所得	652,863	36.1	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	639,115	714,302	639,115
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	41,355	2.3	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-75,187	-115,567	-75,187
地方消費税交付金	360,738	2.4	360,738	4.0	法人	65,040	3.6	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	6,669	9,120	6,669
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	811,302	44.9	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	805,336	44.6	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
自動車取得税交付金	16,171	0.1	16,171	0.2	軽自動車	80,889	4.5	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	124,862	6.9	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,963	0.0	4,963	0.1	特別土地保有	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
地方特別交付金等	47,672	0.3	47,672	0.5	法定外	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
内閣入住民税減収補填特例交付金	4,657	0.0	4,657	0.1	目的	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	入湯	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	488	0.0	488	0.0	事業所	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
親子・子育て支援臨時交付金	40,441	0.3	40,441	0.4	都市計画	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
地方交付税	7,292,335	48.6	6,668,668	73.3	水利地益等	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
内省普通交付税	6,668,668	44.4	6,668,668	73.3	法定外	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
特別交付税	623,667	4.2	-	-	旧法による	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
課税災害復興特別交付税	-	-	-	-	合	1,806,716	100.0	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
(一般財源計)	9,676,225	64.5	9,052,558	99.5	入湯	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,071	0.0	2,071	0.0	事業所	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
分担金・負担料	142,433	0.9	-	-	都市計画	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
使用料	222,770	1.5	-	-	水利地益等	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
手数料	39,766	0.3	-	-	法定外	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
国庫支出金	1,170,738	7.8	-	-	旧法による	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,806,716	100.0	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
都道府県支出金	1,135,239	7.6	-	-	事業所	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
財産収	144,273	1.0	15,090	0.2	都市計画	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
寄附	112,881	0.8	-	-	水利地益等	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
繰入	12,547	0.1	-	-	法定外	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
繰越	958,857	6.4	-	-	旧法による	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
繰入	237,180	1.6	30,239	0.3	合	1,806,716	100.0	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
地方債	1,152,400	7.7	-	-	入湯	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
うち臨時財政対策債	261,000	1.7	-	-	都市計画	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
歳入合計	15,007,380	100.0	9,099,958	100.0	水利地益等	-	-	-	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	低開廃炭山過近首財政健全化等指数表連定財源超過	取	-	-	-
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政必要額	標準財政収入額	標準財政収入規模
人件費	2,715,225	19.0	2,545,473	2,543,840	27.2	一般会務衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	89,937	0.6	89,937	89,937	1,858,816	1,844,467	8,415,347	8,365,775
うち職員給料	1,863,195	13.1	1,706,865	-	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	2,024,475	14.2	145,603	1,763,317	8,415,347	8,365,775	2,334,647	2,319,126
扶助費	1,636,443	11.5	642,477	642,477	6.9	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	3,670,453	25.8	17,335	2,284,220	9,265,242	9,489,466	9,265,242	9,489,466
公債費	2,329,666	16.3	2,311,505	2,311,505	24.7	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	1,393,846	9.8	62,317	1,180,495	0.22	0.22	0.22	0.22
内元利償還金	105,664	0.7	104,488	104,488	1.1	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	1,523,851	10.7	733,058	590,347	6.9	7.5	6.9	7.5
一時借入金	38	0.0	38	38	0.0	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	295,388	2.1	33,615	223,479	20.9	19.4	20.9	19.4
内義務的経費計	6,681,334	46.9	5,499,455	5,497,822	58.7	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	802,012	5.6	623,732	291,478	-	-	-	-
物件費	2,172,956	15.2	1,553,989	1,441,449	15.4	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	499,168	3.5	50,314	456,000	-	-	-	-
維持補修費	73,755	0.5	63,711	63,680	0.7	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	1,380,399	9.7	211,084	1,085,666	-	-	-	-
補助費等	1,638,796	11.5	1,244,288	1,035,983	11.1	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	225,822	1.6	225,822	61,499	4,489,915	4,483,246	3,661,156	3,641,614
うち一部事務組合負担金	243,503	1.7	241,030	238,781	2.6	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	2,329,666	16.3	2,311,505	2,311,505	6,207,159	6,099,114	6,207,159	6,099,114
繰出	1,386,170	9.7	1,137,419	1,054,533	11.3	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	19,028	0.1	19,028	19,028	19,271,801	20,343,365	19,271,801	20,343,365
積立	127,803	0.9	127,803	-	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	176,611	85,146	-	-
投資・出資金・貸付金	70,351	0.5	54,120	1,000	0.0	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	14,254,045	100.0	1,877,058	10,316,961	44,828	61,091	31,630	36,854
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	1,865,210	12.4	1,865,210	1,865,210	-	-	-	-
投資的経費	2,102,880	14.8	636,176	9,094,467	99.9	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	241,275	1.7	241,275	241,275	-	-	-	-
うち人件費	37,779	0.3	27,876	-	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	237,765	1.7	237,765	237,765	-	-	-	-
普通建設事業費	1,877,058	13.2	614,687	97.2%	(99.9%)	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	938,303	6.6	546,951	546,951	-	-	-	-
うち補助	790,352	5.5	24,903	(減収補填債(特例分)	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	225,822	1.6	21,489	21,489	-	-	-	-
うち単	938,303	6.6	546,951	及び臨時財政対策債除く)	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	225,822	1.6	21,489	歳入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	繰入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	繰出一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	繰入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	繰出一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	繰入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	繰出一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	繰入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	繰出一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	繰入一般財源等	-	保健衛生労働農林水産業商工土木教育費災害復旧費公債費								